

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	シエルプラス					公表日	2026年 3月 14日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点				
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		活動スペースは十分な広さを確保しており、集団活動・自由遊びともに安全に行える環境を整えています。				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		利用定員および当日の利用児童の発達状況に応じて、必要な人員を確保しています。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		室内は段差のないバリアフリー設計となっています。子どもが見通しを持って行動できるよう、イラストや活動内容を表示しています。				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		整理整頓や日々の清掃・おもちゃ等の消毒を意識し、危険なところはないかも確認をしています。				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		個別の面談や個別指導の際に使用している部屋があり、必要に応じて職員が見守る中を使用を認めています。				
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		定期的に会議を行い、業務や支援内容の振り返りを行っています。				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		年に1度、保護者向け評価表を実施し、満足度や要望を把握し、支援や業務の改善につなげています。				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		ミーティングや個人面談を設けて、意見等を把握し業務の改善につなげています。				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	1	第3者評価は未実施ですが、自己評価・保護者評価を通して業務改善を図っています。センターの巡回時にも業務について話し改善につなげています。				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		外部研修へ積極的に参加する機会を設けている。受講後は研修内容をミーティング等で報告・共有し事業所全体での知識・技術向上に努めています。				
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		発達状況に応じた適切な支援プログラムを作成しています。ブログ等をとおして公表しています。				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		定期的にあセスメントを実施し、子どもの発達状況や特性、課題、強みを把握し結果をもとにカンファレンスを行い、支援計画を作成しています。				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		計画作成前に職員全員でカンファレンスを実施し、アセスメントや日々の記録をもとに支援方針を協議しています。				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		計画は職員間で共有しており、支援内容や目標について共通理解を図っています。				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		評価ツールを用いたフォーマルアセスメントを実施するとともに、日々の活動場面における行動観察や記録を通してインフォーマルな評価を行っています。				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		児童発達支援ガイドラインに基づき、「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」の視点を踏まえて必要な支援項目を設定しています。アセスメントや保護者の意向を反映し、具体的な支援内容を計画に位置付けています。				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		活動プログラムは職員間で話し合いを行い、チームで立案しています。				

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		子どもの発達状況や興味や関心、季節の行事等を取り入れながら活動内容を検討し、プログラムが固定化しないよう工夫しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		子どもの発達状況や特性、目標に応じて個別活動と集団活動を適切に組み合わせた計画を作成しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝礼時や支援開始前に打合せを行い、その日の活動内容や支援方法、役割分担を確認し、チームで連携しながら支援を実施しています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		終礼時に、その日の支援内容の振り返りや気付いた点を職員間で共有しています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		子どもの様子や支援内容を記録し、記録を基に振り返りを行い、支援の改善につなげています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的にモニタリングを実施し、目標の達成状況や課題を確認しその結果を踏まえて見直しの必要性を判断し、適切に計画の修正を行っています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		当該児童の状況を十分に把握している職員が参加しています。日頃の支援状況や課題を適切に報告し、情報共有および連携に努めています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携体制を整えています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		インクルージョン推進の観点から、併行利用や移行を見据えた支援を実施している。個別支援計画において地域園や就学先での生活を想定した目標設定を行っており必要に応じて支援内容の情報共有も行っていきます。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		必要に応じて、保護者の同意を得たうえで、小学校および特別支援学校(小学部)との情報共有を実施している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	2			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	2			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	2			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5		地域の児童発達支援センターのバイザーが巡回訪問の際に助言をいただいています。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4		外活動で公園を利用する際や地域の図書館を利用する際に、地域の子どもと交流する機会があります。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		日々の連絡帳や送迎時のやり取りを通して、子どもの様子を保護者と伝え合っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2		家族支援プログラムを職員が学ぶ機会があります。その学びを保護者支援に活かし、困り感の解消の方法を一緒に考えています。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		契約時および利用開始時に、運営規程や支援内容、利用者負担等について丁寧に説明しています。質問等にも対応し、理解を得たうえで利用開始としています。		
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		計画作成時には、子どもや保護者の意向を確認しています。また、定期的な面談や送迎時のやり取りを通して意向を把握し、子どもの最善の利益を踏まえた計画作成に努めています。		

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		支援計画を提示しながら内容を丁寧に説明しています。保護者の理解を得たうえで同意をいただき、署名等により確認しています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		家族からの子育てに関する相談に随時応じています。必要に応じて面談を実施し、助言や情報提供等の支援を行っています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	3		現在、父母の会は設置していませんが、必要に応じて保護者同士が情報交換できる機会の検討を行います。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		苦情対応の体制を整備し、契約時等に保護者へ周知しています。苦情があった場合には、内容を共有し、迅速かつ適切に対応するとともに、再発防止に努めています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		定期的に通信を発行し、活動内容や行事予定等を保護者へ周知しています。また、日々の活動の様子をブログに掲載し、情報発信に努めています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の取扱いについて職員間で周知徹底し、適切に管理しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		子どもの特性に応じて、視覚支援やわかりやすい言葉掛け等の工夫を行い、意思の疎通に配慮し、保護者に対しても丁寧な説明で補足等を行い、情報が正確に伝わるよう努めています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	2		現在は地域住民を招待する行事は実施していませんが、今後、地域との交流機会の取り組みを検討しています。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		事故防止・緊急対応・防犯・感染症対応マニュアルそれぞれ作成しており、契約時に保護者に説明しています。また月に1度訓練もっており、通信や連絡帳にて実施の内容を知らせています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		業務継続計画（BCP）を策定しており、非常時に備え、必要な訓練を定期的に行っています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		契約時に児童の持病の有無の確認をしています。服薬や予防接種・そのほか病気の状況などについても保護者に確認をしています。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		契約時・利用開始前には、児童のアレルギー等について必ず確認をしています。現在対象の児童はいませんが、対象児童には、医師の指示書に基づく対応を致します。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成しており、安全管理に必要な研修や訓練などを事業所で行っています。また、計画の見直しも行っており、安全な環境の中児童の支援を行っています。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		安全計画に元づく取り組みを保護者へ周知し、家族と連携しながら安全確保に努めています。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット発生時には速やかに記録を作成し職員間で情報を共有しています。定期的な会議にて、再発防止策を検討し具体的な対応策を実践しています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		虐待防止のため、職員に対する研修の機会を確保しています。虐待防止に関する基本的理解や早期発見の視点、適切な対応方法について学ぶ機会を設け、職員の意識向上に努めています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		身体拘束は原則行わない方針としており、やむを得ない場合に限り虐待防止委員会等で、組織的に検討決定しています。保護者には事前に、目的・方法などを丁寧に説明し同意を得た上で計画に記載をしています。	